

大分総合庁舎 (仮称) 整備基本計画

1 施設整備の概要

1) 建設予定地について

現在の大分土木事務所は津波浸水想定区域内にあり、非常時対応に支障が生じるおそれがあります。本事業では、中部地区災害対策本部の基幹となる中部振興局及び大分土木事務所を、浸水や土砂災害の想定区域外に位置する明野地区へ移転・集約します。

所在地	大分県大分市明野東1丁目6
交通アクセス	大分バス バス停「明野中町」より徒歩3分
敷地面積	約12,000㎡
ハザード	該当なし



2) 入居所属について

所属		人数
中部振興局	総務部、地域創生部、農山漁村振興部、生産流通部、農林基盤部	約110名
大分土木事務所	総務課、企画調査課、管理課、用地課、道路保全課、道路建設課、河川砂防課、建築住宅課、大分港振興室	約140名

3) 庁舎等の規模について

種別	内容
庁舎棟	執務室、窓口、会議室等 4階建 計5,000㎡
付属棟	倉庫、書庫等 660㎡
駐車場	370台(立体駐車場含む)



(外観イメージ)

2 配置計画・階層構成の基本方針

1) 配置計画の考え方

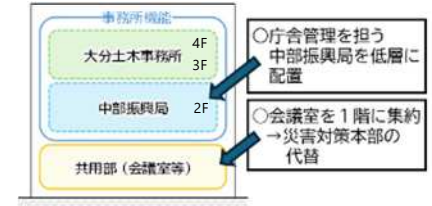
- 敷地高低差を考慮し、幹線道路と同じ高さの西側に庁舎棟、東側に付属棟と立体駐車場を配置
- 庁舎棟は、来庁者(歩行者)が西側の幹線道路からアクセスしやすい配置とし、出入口は南西側に設置
- 車両は北側からアクセスすることで、明確な歩車分離を図り、利用者の安全性を確保



配置計画図

2) 階層構成

- 災害時の活用拠点としての利用を想定し、会議室などの共用部を1階に配置
- 中部振興局が施設管理を担うことや、中部地区における災害対策本部との連携を円滑に行う必要があることから、中部振興局を低階層に配置



階層構成図

3 新庁舎に求められる機能

1) 災害対応の拠点として機能する庁舎

- 津波浸水想定区域外への移転集約により、中部地区災害対策本部の迅速な初動対応や連携強化に資する庁舎とします。
- 災害時に県庁舎が利用できない場合に、災害対策本部の代替施設として活用します。
- 防災対応スペースや災害時に必要最小限のOA機器が稼働できるように、燃料の備蓄、自家発電機器の設置若しくは発電機器の備蓄等バックアップ機能の強化を図ります。



非常用発電装置

2) 環境に配慮した持続可能な庁舎

- 温室効果ガスの削減や地球環境への負荷軽減のために、省資源・省エネルギー施設・設備等の導入を検討し、ZEB Ready以上の性能の確保を図ります。
- 県産材を積極的に活用し、快適で質の高い空間を創出します。



太陽光発電(渋谷区庁舎)

3) 機能的で働きやすい庁舎

- オフィス改革の考え方に基づき、フリーアドレスを見据えたOAフロア化や、多様な打合せスペースを配置します。



フリーアドレス席(三豊市庁舎)

4) 県民に親しまれ、誰もが安心して利用できる庁舎

- 様々な来庁者が利用しやすいユニバーサルデザインに配慮します。
- 庁舎1階にはオープンスペースを設置、災害時は会議室と一体化し災害対策本部として活用できるフェーズフリーを実現する計画とします。



オープンスペース(岐阜市庁舎)

4 事業スケジュール

事業者選定から維持管理期間(15年)までを含む整備事業全体のスケジュールを示します。

年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	~	R27年度
実施内容	事業者選定 実施方針公表(R8.10頃) 入札公告(R9.2頃) 契約(R9.9頃)		基本・実施設計	庁舎建設工事	維持管理(15年間)			

(庁舎完成)